資料１

20230125こどもまんなかフォーラム
認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
理事長・湯浅誠

ーーー

あと1～2年で日本は、
中学校数よりこども食堂数が多い社会
になります。小学校数を超えるのも時間の問題です。
もっとも身近にあるコミュニティ拠点は、
役場でも学校でもでなく、地域の居場所
となっていきます。

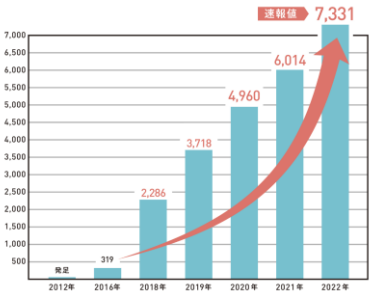
人々が求める
「SNS以上しがらみ未満」のつながり
に応える地域の居場所を
星の数ほど無数に
増やしていく必要があります。

居場所とは受け入れられ、力が湧いてくる場
のことで、社会の活力の源泉です。
家庭・学校はもちろん、職場を含めた
あらゆる「場」が「居場所」になるべきで、
「第三の居場所」は家庭・学校と対立しません。

こども食堂の地域交流活動は
住民自治の取組み
です。これまでも費用は、
地域みんなで、民間でまかなってきました。

全小学校区2万ヶ所になった場合の資金ニーズは
70～100億円。
これを、地区、市町村、都道府県、全国の各単位での
民民による重層的な支え合い
でまかないます。

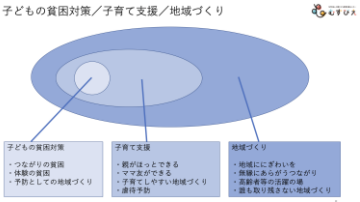
行政には、
その信用力を最大限に駆使して、
民民の支え合いをコーディネートし、
バックアップいただきたい。



2022年末で7,331箇所

1回300人。毎回が地域のお祭り。＠山口・宇部市

この写真に13家族。現代の大家族。＠鹿児島市



子どもの貧困対策＜子育て支援＜地域づくり

資源の地域内循環のハブになるポテンシャルあり

登下校の見守りくらい「あたりまえ」に